

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 コーアツ工業株式会社 上場取引所 東福
 コード番号 1743 (URL <http://www.koatsuind.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西 成人 TEL 099-229-8181
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	9,687	5.8	405	28.4	418	31.2	244	△ 17.8
29年9月期	9,159	33.2	315	818.2	319	440.0	297	—

(注) 包括利益 30年9月期 239百万円 (△38.0%) 29年9月期 386百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年9月期	322.91	—	3.8	3.7	4.2
29年9月期	392.69	—	4.9	3.1	3.4

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	11,381	6,483	57.0	8,550.33
29年9月期	11,080	6,282	56.7	8,283.67

(参考) 自己資本 30年9月期 6,483百万円 29年9月期 6,282百万円

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	735	△ 177	△ 480	487
29年9月期	769	△ 482	△ 184	410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0 00	—	50 00	50 00	37	12.7	0.6
30年9月期	—	0 00	—	60 00	60 00	45	18.6	0.7
31年9月期 (予想)	—	0 00	—	60 00	60 00		17.3	

平成30年9月期期末配当金の内訳 普通配当50円 特別配当10円

平成31年9月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当50円 記念配当10円(創立60周年記念配当)

3. 平成31年9月期の連結業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,525	19.0	342	△ 15.6	351	△ 16.1	263	7.6	347.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ②①以外の会計方針の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 無
 ④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	760,000 株	29年9月期	760,000 株
② 期末自己株式数	30年9月期	1,743 株	29年9月期	1,640 株
③ 期中平均株式数	30年9月期	758,299 株	29年9月期	758,586 株

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	9,007	6.4	381	76.8	393	80.2	231	3.7
29年9月期	8,469	33.1	215	—	218	510.9	223	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円銭	円銭
30年9月期	305.53	—
29年9月期	294.46	—

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	11,189	6,395	57.2	8,434.14
29年9月期	10,881	6,226	57.2	8,210.39

(参考) 自己資本 30年9月期 6,395百万円 29年9月期 6,226百万円

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は堅調に推移するなど、回復基調が継続しておりますが、先行きへの不安は払拭されず、個人消費は依然として低迷しております。また米中間の通商問題等の国際情勢による国内経済への影響など、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、各地で多発する自然災害による復旧復興関連事業や既存インフラの補修並びに耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備等、先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、わが社の働き方改革の推進力を、より良い受注と生産性向上を目指すことより、発揮する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては、96億87百万円と前連結会計年度に比し5億28百万円（5.8%増）の増収になりました。売上高の増加に伴い、経常利益は4億18百万円と前連結会計年度に比し99百万円（31.2%増）の増益となりましたが、減損損失98百万円の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は2億44百万円と前連結会計年度に比し53百万円（17.8%減）の減益となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	9,387	7,765	7,890	9,262
コンクリート製品事業	379	1,380	1,519	241
不動産事業	—	133	133	—
売電事業	—	107	107	—
その他	—	36	36	—
合計	9,766	9,424	9,687	9,503

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は78億90百万円と前連結会計年度に比し3億65百万円（4.9%増）の増収となりました。売上高の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は7億63百万円となり、前連結会計年度に比し1億46百万円（23.7%増）の増益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は15億19百万円と前連結会計年度に比し1億66百万円（12.3%増）の増収となりました。減価償却費の増加に伴い、セグメント損失（営業損失）は15百万円となり、前連結会計年度に比し27百万円（前連結会計年度はセグメント利益（営業利益）11百万円）の減益となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は1億33百万円と前連結会計年度に比し49百万円（58.8%増）の増収となりました。賃料収入の増加及び所有する不動産の売却益等によりセグメント利益（営業利益）は45百万円となり、前連結会計年度に比し27百万円（152.0%増）の増益となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は1億7百万円と前連結会計年度に比し0百万円（0.3%増）の増収となりました。減価償却費の減少によりセグメント利益（営業利益）は38百万円となり、前連結会計年度に比し4百万円（13.6%増）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億1百万円増加し、113億81百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が4億94百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ99百万円増加し、48億98百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が3億48百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億1百万円増加し、64億83百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億6百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローにより1億77百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより4億80百万円それぞれ資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより7億35百万円の資金が増加したことにより、前連結会計年度に比し77百万円（18.9%増）増加し、当連結会計年度末には4億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、7億35百万円と前連結会計年度に比し33百万円の減少となりました。これは仕入債務の増減額が5億70百万円減少したものの、未成工事受入金の増減額が3億74百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス1億77百万円と前連結会計年度に比し3億4百万円の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出が2億79百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス4億80百万円と前連結会計年度に比し2億95百万円減少となりました。これは、長期借入れによる収入が2億円減少したことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
自己資本比率 (%)	58.7	63.7	60.9	56.7	57.0
時価ベースの自己資本 (%)	17.7	19.9	14.9	19.0	18.2
債務償還年数 (年)	1.8	3.8	—	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.5	18.8	—	50.8	65.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
4. 第58期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社及び当社グループの主たる建設事業におきましては、各種災害復旧復興関連事業や既存インフラの補修並びに耐震補強事業等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、社会全般が直面する人手不足やそれに伴う労務費・資材購入費の高騰等、厳しい経営環境下にあります。

このような中、当社及び当社グループは「挙社一致、整備した労働環境の上に、未来を見据えた受注と、高品質の製造・施工を築き、併せて、高収益構造を構築する。」を次期経営基本方針とし、引き続きより条件の良い受注獲得や生産性向上により、利益確保に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の通期業績予想は、売上高115億25百万円、営業利益3億42百万円、経常利益3億51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億63百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	530,141	587,849
受取手形・完成工事未収入金等	2,207,693	2,702,479
販売用不動産	94,386	89,206
未成工事支出金	120,338	72,427
商品及び製品	146,500	120,412
仕掛品	5,866	5,815
材料貯蔵品	34,626	34,407
繰延税金資産	120,978	112,168
その他	153,518	177,048
流動資産合計	3,414,050	3,901,814
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,800,492	3,889,608
減価償却累計額	△2,544,489	△2,618,836
建物・構築物(純額)	1,256,002	1,270,772
機械、運搬具及び工具器具備品	4,140,132	4,226,577
減価償却累計額	△3,418,351	△3,550,804
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	721,781	675,772
土地	4,098,905	3,975,056
リース資産	307,380	307,380
減価償却累計額	△56,980	△87,280
リース資産(純額)	250,400	220,100
建設仮勘定	4,172	18,700
有形固定資産合計	6,331,262	6,160,401
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,197	1,039,772
退職給付に係る資産	362	17,694
繰延税金資産	—	2,901
その他	493,002	496,081
貸倒引当金	△262,513	△262,478
投資その他の資産合計	1,306,049	1,293,971
固定資産合計	7,666,852	7,480,165
資産合計	11,080,902	11,381,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,296,987	2,645,219
短期借入金	51,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	361,885	181,320
リース債務	30,300	30,300
未払法人税等	116,652	48,227
未成工事受入金	178,642	419,796
完成工事補償引当金	9,800	7,600
工事損失引当金	21,520	8,500
賞与引当金	131,013	150,340
災害損失引当金	38,118	855
その他	270,869	302,546
流動負債合計	3,506,791	3,795,705
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	751,800	570,480
リース債務	220,100	189,800
繰延税金負債	65,687	63,215
その他	54,517	79,429
固定負債合計	1,292,104	1,102,924
負債合計	4,798,895	4,898,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,544,051	3,751,002
自己株式	△4,805	△5,144
株主資本合計	6,136,745	6,343,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,688	100,067
退職給付に係る調整累計額	20,573	39,923
その他の包括利益累計額合計	145,261	139,991
純資産合計	6,282,007	6,483,349
負債純資産合計	11,080,902	11,381,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,525,238	7,890,784
製品売上高	1,442,801	1,555,618
不動産売上高	84,109	133,542
売電収入	107,367	107,688
売上高合計	9,159,517	9,687,634
売上原価		
完成工事原価	6,403,110	6,684,379
製品売上原価	1,344,230	1,518,902
不動産売上原価	67,505	89,525
売電原価	71,867	67,644
売上原価合計	7,886,714	8,360,452
売上総利益		
完成工事総利益	1,122,127	1,206,404
製品売上総利益	98,570	36,715
不動産売上総利益	16,604	44,016
売電収入総利益	35,499	40,044
売上総利益合計	1,272,802	1,327,182
販売費及び一般管理費	956,968	921,689
営業利益	315,834	405,492
営業外収益		
受取利息	175	220
受取配当金	9,084	9,996
受取賃貸料	9,661	9,958
受取保険金	6,543	4,048
作業くず売却益	1,343	2,626
その他	6,139	7,141
営業外収益合計	32,948	33,991
営業外費用		
支払利息	15,130	11,235
支払保証料	6,926	7,707
社債発行費	4,678	—
その他	2,887	1,678
営業外費用合計	29,622	20,621
経常利益	319,160	418,861
特別利益		
固定資産売却益	17,777	1,200
特別利益合計	17,777	1,200
特別損失		
固定資産売却損	1,600	7,468
固定資産除却損	10,359	5
災害による損失	9,264	—
災害損失引当金繰入額	34,477	—
減損損失	—	98,380
子会社株式売却損	—	1,536
特別損失合計	55,702	107,390
税金等調整前当期純利益	281,235	312,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	104,493	62,053
法人税等調整額	△121,151	5,750
法人税等合計	△16,658	67,803
当期純利益	297,893	244,868
親会社株主に帰属する当期純利益	297,893	244,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	297,893	244,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,695	△24,620
退職給付に係る調整額	61,732	19,350
その他の包括利益合計	88,428	△5,270
包括利益	386,322	239,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,322	239,598

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,284,098	△3,589	5,878,009
当期変動額					
剰余金の配当			△37,941		△37,941
親会社株主に帰属する当期純利益			297,893		297,893
自己株式の取得				△1,215	△1,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	259,952	△1,215	258,736
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,544,051	△4,805	6,136,745

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,992	△41,159	56,833	5,934,842
当期変動額				
剰余金の配当				△37,941
親会社株主に帰属する当期純利益				297,893
自己株式の取得				△1,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,695	61,732	88,428	88,428
当期変動額合計	26,695	61,732	88,428	347,164
当期末残高	124,688	20,573	145,261	6,282,007

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,544,051	△4,805	6,136,745
当期変動額					
剰余金の配当			△37,918		△37,918
親会社株主に帰属する当期純利益			244,868		244,868
自己株式の取得				△338	△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	206,950	△338	206,612
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,751,002	△5,144	6,343,357

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	124,688	20,573	145,261	6,282,007
当期変動額				
剰余金の配当				△37,918
親会社株主に帰属する当期純利益				244,868
自己株式の取得				△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,620	19,350	△5,270	△5,270
当期変動額合計	△24,620	19,350	△5,270	201,342
当期末残高	100,067	39,923	139,991	6,483,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,235	312,671
減価償却費	247,022	282,136
災害による損失	9,264	—
減損損失	—	98,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△34
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△700	△2,200
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16,220	△13,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,266	19,326
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	17,907	△37,262
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△362	2,018
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,574	—
受取利息及び受取配当金	△9,259	△10,216
支払利息	15,130	11,235
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,818	6,273
子会社株式売却損益 (△は益)	—	1,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△707,102	△509,913
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	114	47,910
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,733	30,482
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,216	△2,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	922,552	351,835
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△133,392	241,153
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,246	△14,465
その他	127,312	90,200
小計	815,227	905,869
利息及び配当金の受取額	9,256	10,220
利息の支払額	△14,554	△10,884
災害損失の支払額	△30,057	△39,369
法人税等の支払額	△10,156	△130,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,714	735,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△486,339	△206,706
有形固定資産の売却による収入	28,180	12,983
無形固定資産の取得による支出	△12,328	△1,917
出資金の払込による支出	△10,950	△6,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,718
貸付金の回収による収入	653	1,164
その他	△1,577	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,361	△177,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△152,000	△50,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△357,024	△361,885
社債の発行による収入	192,010	—
リース債務の返済による支出	△28,660	△30,300
配当金の支払額	△37,598	△37,605
その他	△1,215	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,487	△480,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,865	77,707
現金及び現金同等物の期首残高	307,276	410,141
現金及び現金同等物の期末残高	410,141	487,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	7,525,238	1,353,005	84,109	107,367	9,069,721	89,796	—	9,159,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91,322	1,671	—	92,994	2,291	△95,285	—
計	7,525,238	1,444,328	85,781	107,367	9,162,715	92,087	△95,285	9,159,517
セグメント利益	617,093	11,558	17,937	34,183	680,773	14,296	△379,235	315,834
セグメント資産	3,902,420	1,493,605	2,128,331	658,014	8,182,371	24,187	2,874,343	11,080,902
その他の項目								
減価償却費	99,711	19,755	37,066	63,324	219,858	—	27,164	247,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,185	271,840	75,199	70,190	631,416	—	15,569	646,985

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額△379,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. セグメント資産調整額2,874,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
5. 減価償却費の調整額27,164千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,569千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。
7. 当連結会計年度において、用途変更により、全社資産に含まれていた土地685,086千円を不動産事業の資産として振り替えております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	7,890,784	1,519,188	133,542	107,688	9,651,203	36,430	—	9,687,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	165,659	1,631	—	167,290	869	△168,160	—
計	7,890,784	1,684,847	135,173	107,688	9,818,494	37,299	△168,160	9,687,634
セグメント利益又は損失(△)	763,270	△15,823	45,206	38,827	831,481	1,374	△427,363	405,492
セグメント資産	4,298,494	1,543,584	2,086,292	599,602	8,527,973	—	2,854,005	11,381,979
その他の項目								
減価償却費	102,522	67,074	37,333	58,524	265,455	—	16,681	282,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,989	136,397	8,197	—	233,583	—	5,204	238,788

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりますが、平成30年6月1日付で食品事業を営んでおりましたさつま郷本舗株式会社の全株式を譲渡したため、譲渡日であります平成30年6月1日以降につきましては、連結の範囲から除外しております。
2. セグメント利益又は損失(△)調整額△427,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. セグメント資産調整額2,854,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
5. 減価償却費の調整額16,681千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,204千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	8,283円67銭	8,550円33銭
1株当たり当期純利益	392円69銭	322円91銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年4月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	297,893	244,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	297,893	244,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。